



6月4日~25日(22日間) その1 6月議会の報告

日本共産党 市議員団 ニュース

発行
日本共産党
川西市議員団
市役所控室
〒740-1111
内線4020
議員団直通
FAX 759-1811
市議員
住田由之輔
Tel. +fax 759-4541
黒田 みち
Tel. +fax 790-3055
北野のり子
Tel. +fax 793-9515



第2回定例市議会は、6月4日に召集され25日に22日間の会期を終えました。一般質問は、6月11日、12日、13日の3日間行なわれ、13人の議員が質問に立ちました。北野のり子議員は、「1. 原発再稼働への対応について」、「2. 自然エネルギーを本格的に導入する考えについて」、「3. 住宅リフォーム助成制度の創設について」、大きく三つを取り上げ質問しました。主な内容についてご報告します。

1. 原発再稼働への対応について

野田首相は、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働について、「国民生活を守るためだ」、「再稼働すべきだというのが私の判断だ」とし、再稼働することを表明しました。しかし、「福島原発事故の原因究明が尽くされていない。安全対策や万一の場合の避難計画等が進んでいない。新たな規制機関も出ていない」という声も出ています。このもとで再稼働と言うのは、無謀の極み。科学的根拠も道理もなく再稼働すべきではありません。80km圏内に位置している市としても政府に対して意見を申し入れるべきだと考えます。

はもちろん高齢者や乳幼児医療器具の使用者等の生命、安全を脅かすことであり、さげなればならないことであるので、今後とも国の対応を重視する。

国の対応を重視

【回答】原発再稼働の問題については、国において原発の安全性を確認し、地元の了解を進めながらしていくものと認識している。しかしながら、現状を見ると原発を再稼働させないと計画停電等によって暮らしや産業活動に大きな影響が出るものと予測されている。停電は、産業界への影響が大きい。

3. 住宅リフォーム助成制度の創設について

長引く不況とデフレの中で、地域工務店や中小零細業者は、「仕事が減り、なんとかして欲しい」と切実な声を上げています。不況から抜け出すためには、国が内需拡大の経済政策を充実させることはもちろんですが、地方自治体における地域の仕事おこしも必要だと考えます。

みよい住宅の保障は、「住民の福祉の増進を図る」という自治体行政の目的にも合致しますので、市でも、住宅リフォーム助成制度を創設するべきです。

一時的な効果、経済対策として導入するのは考えたくない

【市長回答】エネルギー対策は、国においてしっかりと考えていただく必要があると思っ

【回答】住宅リフォームの経済波及効果については、10倍、20倍の経済波及効果があることは、承知している。しかしながらこの経済波及効果は、補助期間だけの一時的な効果であり、抜本的な解決には至らないと考えている。また、予算が限られている中で全ての希望者が補助を受けることができないことや、限られた業種への支援であることなど公平性の観点から創設には、慎重な対応が必要だと考える。

2. 自然エネルギーを本格的に導入する考えについて

【市長回答】エネルギー対策は、国においてしっかりと考えていただく必要があると思っ

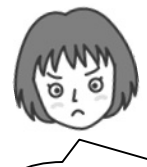
【回答】本市においては、地熱発電は無理、風力発電も年間の平均風速、立地場所等から導入は、かなりむずかしいと思われる。水力発電も水量も少なく期待できない。太陽光発電は立地条件としてはすぐれていると考えている。

エネルギーミックスは策定しない

5月5日、国内にある全ての原発が止まりました。市は、エネルギー問題について、原発からの計画的な撤退と再生可能エネルギーへの転換を押し進めていく方向に推移すべきとしています。

市内に眠る自然エネルギー、再生可能エネルギーを掘り起こし、明確な目標を設定し、計画的に導入していく必要があり、そのためには、地域新エネルギービジョンを策定することが不可欠です。

【回答】本市においては、地熱発電は無理、風力発電も年間の平均風速、立地場所等から導入は、かなりむずかしいと思われる。水力発電も水量も少なく期待できない。太陽光発電は立地条件としてはすぐれていると考えている。



兵庫県下では、(省エネルギー)33自治体が地域新エネルギービジョンを策定しています。

住宅リフォームは、お祝い事としての波及効果もあり、飲食店まで仕事が回るなど関連業種は300に及ぶと言われています。また、中小建設業者にとっては、下請けではなく直接仕事を受ける元請けになれるという利点もあります。



請願・意見書に対する各議員の態度

賛否の分かれた請願及び意見書に対して、住田議員、黒田議員が討論を行いました。
(黒田議員の討論内容は、次号で紹介いたします)



請願・意見書	採択・可決	不採択・否決
消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	森本・北上・宮坂・松田 住田・黒田・北野	秋田・岡・津田・福西・土田・小山 吉富・吉田・大崎・鈴木・平岡・大矢根 江見・宮路・久保・安田末・多久和 安田忠
県立こども病院のポートアイランドへの移転計画の中止を求める意見書提出についての請願	住田・黒田・北野	森本・北上・宮坂・秋田・松田・岡 津田・福西・土田・小山・吉富・吉田 大崎・鈴木・平岡・大矢根・江見・宮路 久保・安田末・多久和・安田忠
再生可能エネルギーの開発促進等に関する法整備を求める意見書	全会一致 可決	
小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	全会一致 可決	
防災・減災ニューディールによる社会基盤の再構築を求める意見書 (退席: 吉富)	森本・北上・宮坂・秋田・松田 吉田・大崎・鈴木・平岡 大矢根・江見・宮路・久保・安田末	岡・津田・福西・土田・小山・多久和 安田忠 住田・黒田・北野

* 梶田議員は議長 (敬称略)

消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願

(住田 由之輔 議員)

国民に対する大義も、国益を追求する政策もないというのが今国会で審議されている「消費税増税法案」の内容です。各種世論調査で6割を超える方が、増税反対、どちらかと言えば反対と、国民世論は消費税引き上げに反対しています。「消費税」制度そのものが、低所得者により負担増になる、逆累進課税であることを政府も認め、低所得者対応をとるといいながら、自民党、公明党と密室で会合を開く中で低所得者への対応をすべからず削除しました。

日本の経済は、消費税を3%から5%へ引き上げた直前の1997年と昨年2011年の経済状況を比べると軒並み悪化しています。国民等が受け取る報酬は278兆円から245兆円へ12%減収。サラリーマンの一世帯当たりの可処分所得は月50万円から42万円へ16%も減っています。ワーキングプアと言われる水準、年収200万円以下の労働者が全体の23%にもなり、当時から230万人も増えています。非正規労働者は全体の36%を占めるに至り、貯金が全くないという世帯が29%に上る日本という国になっています。それらの要因で生活保護世帯が2倍にも跳ね上がっています。

民主、自民、公明三党の修正

「一体改革法案」が、改定して提出され、その内容が十分審議されてもいません。この間の国会状況を見ても、国民の暮らしを全く顧みていないのが法案提出者であることが明らかです。関連する社会保障制度も軒並み改悪する内容です。「社会保障制度改革推進法案」が、説明のないまま突然国会へ、3党で合意したとして提出されています。今日の経済状況は、15年前に、消費税を引き上げた結果を重く引きずり、当時の負担増額は9兆円、今回は20兆円と言われているので、国民の暮らし、日本経済に与える影響は計り知れません。みなさんは国民の暮らしを破壊した「当事者」になろうとは思っていないはずですが、しかし、増税を推進することとは結果国民を困難な状況に陥れた「当事者」になるのです。一方、これほど経済が悪化しているといわれているのに、企業の内部留保が143兆円から260兆円へ181%も増えています。不思議ですね。国民は生活するのにキウキウしています。活するのには、儲けをため込む企業があるわけですから。儲けがあるならば、労働者の賃金引き上げ、下請け企業の単価引き上げなど社会へ還元すべきではないでしょうか。儲けの一つである企業、高額所得者に対する優遇税制を改めればいいのでは、ないでし

本会議場に国旗掲揚

議会では、定期的に議会改革に関する内容を議会運営委員会において議論しています。現在、智政会より提案された「本会議場における国旗の掲揚」について検討が進められ、6月27日に行われた委員会では、賛成会派が4、反対会派が3という結果になっています。結論は次回に持ち越しとなりましたが、私たちは、多数決で決めるのではなく、しっかり議論を行い全会派の合意のうえ結論を出すべきだと考えています。ぜひ、傍聴にお越しください。

* 7月11日(水) 10時~

ようか。お金が不足しているのであり、儲けている企業にさらに法人税減税で儲けをため込ますような不公平税制をしなければ、そのお金を国民へ回すことができるわけです。無駄遣いを改めることも必要です。
私たち日本共産党は、消費税に頼ることなく国民の暮らしを改善させる、社会保障制度を拡充していく、日本の経済を活性化させ、国の借金を減らす方向へ道筋をつくることのできる具体的な政策を打ち出しています。ぜひ、耳も傾けていただき、一緒に消費税増税しない社会をつくるため、国へ意見書を提出しようではありませんか。